

大学番号：私385

注3

[平成23年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

関西国際大学 人間科学部 経営学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 濱名学院  
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ガクチョウソウチョウ マツオカ  
学長室長 松岡 かほる

電話番号 0794-84-3500

（夜間） 0794-85-2288

F A X 0794-85-1102

e-mail pres-sec@kuins.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況

## 目 次

1	調査対象大学等の概要等	P 1
2	授業科目の概要	P 5
3	施設・設備の整備状況, 経費	P 15
4	既設大学等の状況	P 17
5	教員組織の状況	P 18
6	留意事項に対する履行状況等	P 35
7	その他全般的事項	P 37

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 濱名学院

## (2) 大学名

関西国際大学

## (3) 大学の位置

〒673-0521  
兵庫県三木市志染町青山1丁目18番

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハマナ アツシ) 濱名 篤 (平成18年6月)		
学長	(ハマナ アツシ) 濱名 篤 (平成17年4月)		
学部長	(オオタ ヒロヒコ) 太田 裕彦 (平成19年4月)		
学科長等	(サトウ ヨシオ) 佐藤 由夫 (平成23年4月)	(ショウ イ) 肖 威 (平成25年4月)	任期満了による変更(25)
		(マツモト シゲキ) 松本 茂樹 (平成26年4月)	前任者体調不良による変更(26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
人間科学部 経営学科 学士(経営学)	4年	150人	- 人	600人	定員変更: 平成24年4月 入学定員100人、編入学定員3年次20人、收容定員440人(24)

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	150人 ( - ) [ - ]	-	100人 ( - ) [ - ]	-	100人 (20) [ - ]	-	100人 ( 20 ) [ - ]	-	0.62	平成24年度入学生から、定員充足を企図して入学定員を150人から100人に減じ、その一部を学生需要の高い同学部人間心理学科に振り替えることにより、人間科学部全体における入学定員の適正化を図る。また、海外からの留学生の受け入れを視野に入れ、編入学定員20人を設定する。(收容定員変更届を平成23年4月14日付で提出)(23)
志願者数	95 ( - ) [13]	- ( - ) [ - ]	92 ( - ) [11]	- ( - ) [ - ]	97 (13) [16]	- ( 14 ) [ 14 ]	157 ( 1 ) [ 13 ]	- ( - ) [ - ]		
受験者数	92 ( - ) [12]	- ( - ) [ - ]	91 ( - ) [11]	- ( - ) [ - ]	94 (13) [16]	- ( 14 ) [ 14 ]	147 ( 1 ) [ 13 ]	- ( - ) [ - ]		
合格者数	90 ( - ) [10]	- ( - ) [ - ]	85 ( - ) [9]	- ( - ) [ - ]	87 (13) [16]	- ( 14 ) [ 14 ]	126 ( 1 ) [ 7 ]	- ( - ) [ - ]		
B 入学者数	75 ( - ) [10]	- ( - ) [ - ]	73 ( - ) [7]	- ( - ) [ - ]	61 (12) [13]	- ( 14 ) [ 14 ]	78 ( 1 ) [ 6 ]	- ( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.73		0.63		0.65			

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 10 ] 75	[ 0 ] 0	[ 7 ] 73	[ 2 ] 2	[ 1 ] 61	[ 0 ] 0	[ 6 ] 78	[ - ] -	
2年次	/		[ 8 ] 67	[ 0 ] 0	[ 8 ] 64	[ 0 ] 0	[ 0 ] 60	[ - ] -	
3年次			/		/		[ 19 ] 70	[ 14 ] 14	[ 8 ] 60
4年次	/						/		/
計			[ 10 ] 75	[ 17 ] 142	[ 28 ] 209	[ 47 ] 281			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	75 人	18 人	平成23年度	8 人	2 人	就学意欲の低下1名、他の教育機関への入学・転学1名、就職2名、学生個人の心身に関する事情1名、家庭の事情1名、その他2名	24.0%
			平成24年度	9 人	1 人	就学意欲の低下1名、他の教育機関への入学・転学1名、就職4名、除籍2名、その他1名	
			平成25年度	1 人	0 人	就学意欲の低下1名	
			平成26年度	0 人	0 人		
平成24年度 入学者	73 人	14 人	平成24年度	9 人	1 人	・他教育機関1名、就職2名、家庭の事情1名、除籍3名、その他2名	19.2%
			平成25年度	5 人	0 人	就学意欲の低下2名、就職2名、除籍1名	
			平成26年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	61 人	2 人	平成25年度	2 人	0 人	就学意欲の低下1名、除籍1名	3.28%
			平成26年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	78 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0.00%
合 計	287 人	34 人					11.8%

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<人間科学部 経営学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	基礎科目	経営学概論	1春	4			1						教員組織の充実を図るため、当該分野の専任教員を変更(24) 担当 服部哲也(准教授)
		経済学概論	1春	4			1	1					担当教員退職の為、教員を変更(25) 担当 布袋 正樹(准教授)
		マーケティング	1秋	4			2	1					教育内容の充実を図るため、専任教員を追加(25) 担当 藤木清(教授)
		ファイナンス	1秋	4			1						
		ビジネス統計学	2春	4			2	1					授業内容の充実を図るため、専任教員を追加変更(24) 担当 藤木清(教授)、竹田茂生(教授)
総合演習科目	業界研究実習	1夏 1冬	2			2 5 4	3 2 3	2 1				担当教員の職位の変更(23) 実務的な教育内容を充実させるため、専任教員を変更(24) 担当 石川夕起子(講師) 教員組織調整に伴う教員の変更(25) カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)	
	総合マネジメント演習 I	1秋	4			2 3	3 2 3 2	2 1				少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 河内山潔(准教授) 石川夕起子(講師) コース別の教育内容を充実させるため、教員を変更(24) 教員組織調整に伴う教員の変更(25)	
	総合マネジメント演習 II	2秋	4			2 3	2 2	2 1				教員組織調整に伴う教員の変更(25)	
	総合マネジメント演習 III	3春	4			3	1 2	1				教員組織調整に伴う教員の変更(25)	
	マネジメント専門演習	3秋	2			7 6	3					教育内容を充実するため教員の追加(26)	
	卒業研究	4春秋	4			7 6	3					教育内容を充実するため教員の追加(26)	
基幹科目	サービス企画論	2秋	4			1	1					兼任教員就任辞退。受講対象者の減少により教員数を調整。 王利彰教授病養による教員の追加(25)	
	ビジネスプロモーション	3春	4			1						兼任教員就任辞退。受講対象者の減少により教員数を調整。(25) 教育内容を充実するため教員の変更(26)	
	ビジネスコミュニケーション技法	2春	2			1						兼任教員就任辞退。受講対象者の減少により教員数を調整。(25)	
	コンプライアンス	3秋		2				1				教員組織調整に伴う担当教員の削除(26)	

基幹科目	発想法	1春	2		3 2			兼 1	少人数クラス編成を充実させるため、専任教員を追加(23) 担当 藤木 清(教授)
	コミュニティビジネス	2春	2		1	1		兼 1	実務的な教育内容を充実させるため、専任教員を変更(24) 担当 松本茂樹(准教授) 兼任教員就任辞退。受講対象者の減少により教員数を調整。(25)
	顧客満足論	3春	2			1			
	ホスピタリティマネジメント	2秋	4			1		兼 1	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	地域マネジメント	2春 2秋	4			1		1	届出時の教員辞任のため、教員を変更。担当 松本茂樹(准教授) 教育効果を高めるため配当年次を変更(25)
	スポーツマネジメント	2秋	4		1				
展開科目	観光産業論	2春	4			1			
	フードビジネス	2春	4		1	+	1		王利彰教授病養による教員の追加(25) 王利彰教授病養に対する担当教員の変更(26)
	セレモニー産業論	2春	4			1 +	1		教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) 教育内容の充実を図るため担当教員の追加(26)
	公共サービス論	2秋 2春	4			1		1	届出時の教員辞任のため、教員を変更。配当年次変更(23) 担当 松本茂樹(准教授) 教育効果を高めるため配当年次を変更(25)
	スポーツビジネス	2春	4		1				
	観光産業特論	2秋	2			1			
	フードビジネス特論	3春	2		1	+	1		王利彰教授病養による教員の追加(25) 王利彰教授病養に対する担当教員の変更(26)
	セレモニー産業特論	3春	2					1	兼 1 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	公共サービス特論	3春	2			1		1	届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 松本茂樹(准教授)
	スポーツビジネス特論	3春	2		1			兼 1	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	マーケティングリサーチ	2秋	2		1				
	インターネットマーケティング	3秋	4		1				
	観光実務論Ⅰ	3夏 3春 2秋	2			1			兼 1 教育効果を高めるため配当年次を変更 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	観光実務論Ⅱ	3春 3秋	2			1			兼 1 カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)
	観光実務論Ⅲ	3春 3夏 3秋	2			1			兼 1
	フードコーディネート論	3秋	2						兼 1
	食品管理論	3秋	2					1	兼 1 教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
	食品流通論	3秋	2		1				兼 1 教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
	ウェディングプランナー論Ⅰ	2秋 3春	2					1	兼 1 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)

ウェディングプランナー論Ⅱ	3春 3秋		2				1	兼 1	カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26) 教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
ブライダル産業論	3秋		2					兼 1	教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
地域マネジメント特論Ⅰ	3春		4			1		兼 1	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
地域マネジメント特論Ⅱ	3秋		4					兼 1	
地域マネジメント特論Ⅲ	3秋		4				2	兼 1	教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
スポーツ科学	2春 2秋		4					兼 1	カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)
スポーツ社会学	3春		4		1				
スポーツ組織論	3秋		4		1				
国際経済論	2秋		2			1			
アジアマーケティング論	3春		2		1				
経営戦略論	2春		2		1				
商業簿記	2春		2		1				
経営組織論	3秋		2		1				
財務会計論	2秋		2		1				
国際経営論	3春		2		1				教育課程の充実を図るため科目追加(25)
原価会計	3春		2			1			
経営分析	3秋		2			1			
広告論	3秋		2					兼 1	
日本史概説	1秋 2秋		2					兼 1	全学共通のカリキュラム見直しによる教職課程の配当年度変更(23)
外国史概説	1秋 2秋		2					兼 1	
日本文化史	1秋 2春		2					兼 1	
近代社会論	1春 1夏		2					兼 1	
地理学	1春 2秋		2					兼 1	全学共通のカリキュラム見直しによる教職課程の配当年度変更(23)
人文地理	1秋 2春		2					兼 1	
地域民俗論	1秋 2秋		2					兼 1	
法律学概論	1秋 2秋		2					兼 1	
インターンシップⅠ	2夏		2	2	3 2		1		教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
インターンシップⅡ	3夏		4	2	2				
海外インターンシップⅠ	未開講 2夏		2	2	1				履修希望者がいなかったため(25)
海外インターンシップⅡ	3夏		4	2	1				
海外フィールドスタディⅠ	未開講 2夏		1	1	1				履修希望者がいなかったため(25)
海外フィールドスタディⅡ	未開講 2冬		2	1	1				
海外サービスラーニングⅠ	未開講 2夏		1	2	1				
海外サービスラーニングⅡ	未開講 2冬		2	2	1				

共通教育科目 基本教育科目	コモンベ ーシ ック ス	初年次教育	初年次セミナー	1春	1		2	2 4	2 1	兼 1	<p>全学共通教育の位置づけを明確にするため、科目区分名称を変更(24)</p> <p>全学共通共通教育の科目区分及び名称変更に伴い、「キャリアプランニング」の内容と名称を初年次教育により相応しいものとするため、科目名を変更(24) 担当 藤木清(教授)、王利彰(教授)、河内山潔(准教授)、服部哲也(准教授)、井門隆夫(准教授)、松本茂樹(准教授)、石川夕起子(講師) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) <b>教育内容の充実を図るため担当教員の追加(26)</b></p>
			キャリアプランニング	1春	2		2 3	4 2	1 1	兼 1	<p>少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 科目名称を「初年次セミナー」に変更(24) 担当 河内山潔(准教授) 井門隆夫(准教授) 石川夕起子(講師)</p>
			基礎演習	1秋	1		2 3	2 4 2	1 1	兼 1	<p>”</p> <p>教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) <b>教育内容の充実を図るため担当教員の追加(26)</b></p>
			学習技術	1春	2		2 3	1 1	2 1	兼 1	<p>届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 石川夕起子(講師) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) <b>教育内容の充実を図るため担当教員の追加(26)</b></p>
			プレゼンテーション演習	1秋	1		1			兼 1	<p>全学共通教育科目の改編に伴い、各科目の中で実践されることで教育効果が高まると考えられるため、科目を削除(24)</p>
			サービスラーニング	1春	1		3 2	2 4	1 1	兼 1	<p>全学共通教育科目の改編に伴い、「サービスラーニングⅠ」と「サービスラーニングⅡ」の科目内容の一部を専門教育の中に取り組むため、科目を変更(24) 担当 藤木清(教授)、王利彰(教授)、河内山潔(准教授)、服部哲也(准教授)、井門隆夫(准教授)、松本茂樹(准教授)、石川夕起子(講師) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)</p> <p><b>全学共通教育科目の改編に伴い、科目区分を「体験学習」へ変更し、サービスラーニングA・Bに分割(26)</b></p>
			サービスラーニングⅠ	1春	1		2 3	4 2	1 1	兼 1	<p>少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 「サービスラーニングⅠ・Ⅱ」を「サービスラーニング」に統合(24) 担当 石川夕起子(講師)</p>
			サービスラーニングⅡ	1秋	1		1	1	1 1	兼 1	<p>届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 「サービスラーニングⅠ・Ⅱ」を「サービスラーニング」に統合(24)</p>
			リサーチ入門	1冬			1	1		兼 1	<p>全学共通教育科目の改編に伴い、科目の追加(24) 教員組織調整による担当教員の変更(25)</p>
			英語	基礎英語	1春	2					兼 5 8 6
	総合英語Ⅰ	1秋	2					兼 5 8 6			

	総合英語Ⅱ	2春	2						兼 5 8 6	
	オーラルイングリッシュⅠ	1秋	1						兼 5 6 5	
	オーラルイングリッシュⅡ	2春	1						兼 1	
	オーラルイングリッシュⅢ	2秋	1						兼 1	
英語	インテンシブイングリッシュⅠ	1冬	1						兼 1	
	インテンシブイングリッシュⅡ	1夏	1						兼 1	カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)
	英語Ⅰ	1春	4						兼 1	
	英語Ⅱ	1秋	4						兼 1	
	英語Ⅲ	2春	4						兼 1	
	英語Ⅳ	2秋	4						兼 1	
留学生対象の日本語	総合日本語A	1春秋	4						兼 1	
	総合日本語B	1春秋	5						兼 1	
	総合日本語C	1春秋	6						兼 1	
	上級日本語Ⅰ	1春秋	1						兼 1	
	上級日本語Ⅱ	1春秋	1						兼 1	編入学による留学生受入に対応する科目追加(23)
	日本語作文Ⅰ	1春	1						兼 1	
	日本語作文Ⅱ	1秋	1						兼 1	
	日本事情Ⅰ	1春	2						兼 1	
	日本事情Ⅱ	1秋	2						兼 1	
その他の外国語	中国語Ⅰ	1春	2						兼 1	
	中国語Ⅱ	1秋	2						兼 1	
	中国語Ⅲ	2春	2		1					全学共通教育科目の改編に伴い、履修状況や他の語学科目の開講のため、科目を削除(平成23年度入学生から)(24)
	韓国・朝鮮語入門	1秋 1春	2						兼 4	開講時期を調整し、履修の機会を増やすため、配当年度を変更(23)
	韓国・朝鮮語Ⅰ	1春							兼 1	全学共通教育科目の改編に伴う科目の分割(25)
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1秋							兼 1	
情報	コンピュータリテラシー演習	1春	1		2		1		兼 1	少人数クラス編成を充実させるため、教員を追加(23) 担当 陳那森(教授) 浮田泉(教授) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)

	情報	コンピュータ応用A	1秋		1	2	1		兼 1 2	授業内容の分野を広げるため、教員を追加(23) 担当 上村和美(教授) 陳那森(教授) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		コンピュータ応用B	2秋		1				兼 1 2	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		コンピュータ応用C	2秋		1	1			兼 1 2	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	健康とスポーツ	生涯スポーツⅠ	1春		1			1	兼 2 3 2	科目の内容を多様化するため、教員を変更(24) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		生涯スポーツⅡ	1秋		1		1		兼 2	届出時の教員辞任のため、教員を変更(23) 担当 土肥隆(兼任)・倉地博美(兼任) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		生涯スポーツⅢ	2春		1				兼 2 3	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		生涯スポーツⅣ	2秋		1				兼 2 3 2	教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
	人間学総合教育科目 共通	人間学Ⅰ	1春	2		1			兼 2	専任教員が担当可能となったため、教員を追加(23) 担当 松本茂樹(准教授)
		人間学Ⅱ	1秋	2		1	1		兼 3 4 2	科目担当者の構成を再編成したため、教員を変更(24) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25) 教育内容の充実を図るため担当教員の変更(26)
		仕事とキャリア形成Ⅰ	2春	2		1 3	1 2	1		科目担当者の構成を再編成したため、教員を変更(24) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(25)
		仕事とキャリア形成Ⅱ	2秋		2		1 1	1	兼 1	科目担当者の構成を再編成したため、教員を変更(24) 教育内容の充実を図るため、担当教員の追加(26)
		身体表現技法Ⅰ	2春		2				兼 1	全学共通教育科目の改編に伴い科目を削除(25)
		身体表現技法Ⅱ	2秋		2				兼 1	
		リーダーシップ演習	1冬		1				兼 1	
	人間の理解	倫理と社会生活	1秋		2				兼 1	
		教育と人間形成	1秋		2				兼 1	
		人間の心理	1秋		2				兼 1	全学共通教育科目の改編に伴い科目を削除(25)
		異文化間コミュニケーション論	1春		2				兼 1	全学共通教育科目の改編に伴う科目区分の変更(25)
		比較宗教論	1春		2				兼 1	
		日本国憲法	1春		2				兼 1	
		人権と法	1秋		2				兼 1	
		ボランティア論	1秋		2				兼 1	

	社会と生活	日本文化論	1春		2	1				兼	+	専任教員が担当可能となったため、教員を変更(23) 担当 上村和美(教授)
		地域研究Ⅰ	1秋		2					兼	+	
		地域研究Ⅱ	1冬		2					兼	+	全学共通科目の改編に伴い科目名を変更(25)
		世界と日本	1夏		2					兼	+	
		東南アジアと日本	1秋		2					兼	1	全学共通科目の改編に伴い科目名を変更(25)
		東アジアと日本	1秋		2					兼	1	
		北米と日本	1秋		2					兼	1	
		近現代の歴史	1秋		2					兼	1	全学共通科目の改編に伴い科目の追加(25)
		国際社会と政治	1冬 1春		2					兼	1	全学共通科目の改編に伴い科目の追加(25) カリキュラム一部見直しの為配当時期の変更(26)
		異文化間コミュニケーション論	1春		2					兼	+	全学共通教育科目の改編に伴い、科目区分を「人間の理解」へ変更(25)
		経済と生活	1春		2					兼	1	
		社会階層と文化	1秋		2					兼	1	
	科学と生活	現代と環境	1秋		2					兼	+	全学共通科目の改編に伴い科目名を変更(25)
		近未来の科学	1春		2					兼	+	
		生命と倫理	1秋		2					兼	1	
		情報と社会	1春		2					兼	1	
		災害と安全	1冬		2					兼	1	
		食と健康	1春		2					兼	1	
		生活マネジメント	1春		2					兼	+	全学共通科目の改編に伴い科目名を変更(25)
		環境とエネルギー	1秋		2					兼	1	''
		生命と環境	1秋		2					兼	1	''
		医療の科学	1秋		2					兼	1	''
	その他の科目	グローバルスタディⅠ	2・3		1	2	1			兼	2	教育の特色を明確にし、授業内容に反映するため、科目を追加(23)
		グローバルスタディⅡ	2・3		2	1	1	1		兼	2	全学共通教育科目の改編に伴い、科目区分を「体験学習」へ変更(26) 教員組織調整に伴う担当教員の変更(26)
		グローバルスタディⅢ	2・3		3	1				兼	1	
	体験学習	サービスラーニングA			1	1						サービスラーニングを全学共通教育科目の改編に伴い、科目区分を「体験学習」へ変更し、サービスラーニングA・Bに分割(26)
		サービスラーニングB			2	1						
		インターンシップA			2		1					全学共通教育科目の改編に伴い、科目を追加(26)
		インターンシップB			4		1					
	特別研究	特別研究Ⅰ	1・2・3		1	1	1			兼	+	届出時の教員辞任のため、教員を変更(23)
		特別研究Ⅱ	1・2・3		2	1	1					教育内容の充実を図るため、担当教員の変更(26)

特別研究	特別研究Ⅲ	1・2・3	3	1					
	特別研究Ⅳ	1・2・3	4	1					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
23	105	0	128	24	125	0	149	
				[ 1 ]	[ 20 ]	[ - ]	[ 21 ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	観光実務論 I	2	2秋	専門	選択	カリキュラム一部変更に伴う配当年次の変更 (26)
2	ウェディングプランナー論 I	2	2秋	専門	選択	カリキュラム一部変更に伴う配当年次の変更 (26)
3	経済と生活	2	1春	一般	選択	担当者辞退の為、時期を秋学期に変更し開講する予定としている (26)
4	国際社会と政治	2	1春	一般	選択	時間割編成に伴う開講時期の変更、1年冬学期に開講する (26)

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	プレゼンテーション演習	1	1秋	一般	選択	全学共通教育として、プレゼンテーション演習で予定している教育内容については、独立した科目で学ぶのではなく、基礎演習や専門演習、またはそれ以外の科目の中で実践されることにより教育効果が高まると考えられるために削除する。(24)
2	中国語Ⅲ	2	2春	一般	選択	全学共通教育として、中国語Ⅰ、中国語Ⅱの履修を経て開講する予定であった科目であるが、先修条件である中国語Ⅱの修得者の中で、履修を希望する学生の一定数確保が見込めない状況や他の語学科目の開講のため、科目を削除する。(平成23年度入学生から) (24)
3	身体表現技法Ⅰ	2	2春	一般	選択	全学共通教育科目の改編に伴う科目の廃止 (25)。
4	身体表現技法Ⅱ	2	2秋	一般	選択	全学共通教育科目の改編に伴う科目の廃止 (25)。
5	人間の心理	2	1秋	一般	選択	全学共通教育科目の改編に伴う科目の廃止 (25)。

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・廃止科目「プレゼンテーション演習」について  
教育効果を高めるための全学的なカリキュラム改編に伴う変更であり、廃止科目で行う予定であった教育内容については、初年次教育科目の中で実施される。
- ・なお、本変更は2012年度生からの変更であり、2011年度生には旧カリキュラムが適用され、上記廃止科目についても、2011年度生向けに、引き続き開講されている。(24)
- ・廃止科目「中国語Ⅲ」について  
学生の履修状況を鑑みた全学的なカリキュラム改編に伴う変更であり、廃止科目で行う予定であった教育内容については、「中国語Ⅰ」及び「中国語Ⅱ」の中で実施される。  
学生へは履修ガイダンスなどで周知する。(24)
- ・全学的なカリキュラム改編に伴う変更であり、2011年度生・2012年度生には引き続き開講する。学生へは履修ガイダンスなどで周知する(25)
- ・一部カリキュラムを見直したための開講時期の変更であり、学生へは履修ガイダンスなどで周知する(26)

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}}$	0.07
---	------

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地の一部が校舎敷地と別地（徒歩15分）(25)  保健医療学部設置による校舎建築のため、校舎敷地面積拡大(25)。			
	校舎敷地	9,150.59 m <sup>2</sup> <del>7,448.81</del>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	9,150.59 m <sup>2</sup> <del>7,448.81</del>				
	運動場用地	48,543.25 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	48,543.25 m <sup>2</sup>				
	小 計	57,693.84 m <sup>2</sup> <del>54,504.80m<sup>2</sup></del>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	57,693.84 m <sup>2</sup> <del>54,504.80m<sup>2</sup></del>				
	そ の 他	25,068.46 m <sup>2</sup> <del>20,808.69 m<sup>2</sup></del>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	25,068.46 m <sup>2</sup> <del>20,808.69 m<sup>2</sup></del>				
	合 計	82,762.3 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	82,762.3 m <sup>2</sup>				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	保健医療学部設置による校舎建築のため、校舎面積拡大(25)。			
		31,536.95 m <sup>2</sup> <del>28,361.50</del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
		( 31,536.95 m <sup>2</sup> ) <del>(28,361.50 m<sup>2</sup>)</del>	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体  学生のクラブ活動活性化のため、部室への転用及び据置型パソコンを撤去し、ノートパソコンを使用できる演習室を確保したため。(23) 保健医療学部看護学科設置に係る変更。語学学習施設は情報処理施設と兼用で3室設置(25)			
	23 20 室	44 38 37室	16 17 20 室	5 6 7 室  (補助職員 0人)	0 3 室  (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成23年4月専任教員2名を増員のため(23) 平成24年4月専任教員1名を増員のため(24)			
	人間科学部経営学科			17 16 14 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学共用資料 ・ 図書83,500 (11,000) ・ 雑誌1,200(70) ・ 視聴覚3,500	
	人間科学部 経営学科	34,000 [5,450] (36,000 [5,553])	350 [100] (330 [100])	0 [0] (0 [0])	520 (566)	25 (22)	0 (0)		
	計	34,000 [5,450] (36,098 [5,553])	350 [100] (330 [100])	0 [0] (0 [0])	520 (566)	25 (22)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			図書館にグループ学習室のスペースを追加したため(23) 保健医療学部開設のため図書館(メディアライブラリ)を拡大(25)		
	2,047.93m <sup>2</sup> 1,788m <sup>2</sup> 1,509.4m <sup>2</sup>	291 260 170		190,215 冊 145,000冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体		
	1,404.40 m <sup>2</sup>	テニスコート5面 -							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,350千円	2,350千円	2,350千円	
	共同研究費等	11,795千円	11,795千円	設備購入費	3,743千円	3,743千円	3,743千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	目 録		
		1,399千円	1,129千円	1,129千円	1,129千円	-	-		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、法人内資産移動などを運営費に充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	関西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育学部									
教育福祉学科	4	150	-	600	学士 (教育福祉学)	1.15	平成19年度	兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号	
英語教育学科	4	50	-	200	学士 (英語学)	0.99	平成19年度		
人間科学部									
経営学科	4	100	3年次20	440	学士 (経営学)	0.62	平成23年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番	
人間心理学科	4	125	-	500	学士 (行動科学)	1.09	平成19年度		
ビジネス行動学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	平成19年度		
保健医療学部									
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.23	平成25年度		
大学の名称	関西国際大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
人間行動学研究科									
人間行動学専攻	2	8 10	-	16 20	修士 (人間行動学)	1.0	平成17年度	兵庫県三木市志染町青山1丁目18番	
臨床教育学専攻	2	8	-	16	修士 (教育学)	0.37	平成26年度	兵庫県尼崎市潮江1丁目3番23号	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <人間科学部 経営学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 卒業要件単位数</p> <p>126単位 必修科目67単位、選択必修科目30単位、選択科目29単位</p> <p>② 教員のうち博士学位の取得割合</p> <p>28.6%</p> <p>③ 情報の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の教育理念、教育目的</li> <li>・大学の基本情報（定員、学生数、教員数等）</li> <li>・教育課程に関する事項</li> <li>・教育の実施体制に関する事項</li> <li>・教員の研究業績等に関する事項</li> <li>・学生生活支援体制に関する事項</li> <li>・社会的活動に関する事項</li> <li>・管理・運営に関する事項</li> <li>・自己点検・評価に関する事項</li> <li>・設置届出書、設置計画履行状況報告書に記載される事項等</li> </ul> <p>④ 専任教員の配置</p>	<p>① 特色ある教育制度のひとつであるグローバルスタディの位置づけを明確にするため、基本教育科目として、「グローバルスタディⅠ（1単位）」、「グローバルスタディⅡ（2単位）」、「グローバルスタディⅢ（3単位）」を追加した。これら3科目から1単位以上を選択必修とし、卒業要件単位数の選択必修科目を31単位、選択科目を28単位に変更した。(23)</p> <p>全学共通教育に位置付けられている初年次教育科目について、単位数見直しと必修科目への変更を行ったため、人間科学部経営学科の卒業要件単位数において、選択必修科目が30単位、選択科目が29単位に変更となった。(24)</p> <p>② 博士学位を取得していない新任教員の増員により、博士学位の取得割合は25%と若干低くなっているが、教授職位の教員比率は高くなっており、研究機関としての役割や教員の資質は維持されている。(23)</p> <p>新任教員の採用により、博士学位の取得割合は29%となり、認可時の計画通り、一定数を確保している。(24)</p> <p>博士学位を取得していない新任教員の増員により、博士学位の取得割合は23.5%と若干低くなっているが、教授</p> <p>③ 平成23年4月1日から情報の公開について法令上明確になったことに伴い、項目の追加及び変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の教育研究上の目的に関する事</li> <li>・教育研究上の基本組織に関する事</li> <li>・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事</li> <li>・入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事</li> <li>・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事</li> <li>・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事</li> <li>・校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事</li> <li>・授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事</li> <li>・大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事</li> <li>・その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）(23)</li> </ul> <p>④ 人間科学部経営学科の基礎となっている既存学科の学生の教育環境を維持していくため、一部の専任教員を兼任として、学年進行により順次配置していく計画に変更した。(資料添付) (23)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
  - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

高等教育研究開発センターの下に、教育開発部門と初年次教育部門及びキャリア教育部門が設置されている。各部門にはそれぞれ委員会が設置されており、そこで協議しつつ、教員の資質の維持向上のために取り組んでいる。また、FD活動は教育開発委員会が中心になり進めている。（資料添付）(23)

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

定例委員会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時委員会を開催している。

(平成22年度)	定例委員会の開催回数：9回	教員の平均参加率：98.4% (23)
(平成23年度)	定例委員会の開催回数：9回	教員の平均参加率：90.1% (24)
(平成24年度)	定例委員会の開催回数：9回	教員の平均参加率：88.0% (25)
(平成25年度)	定例委員会の開催回数：9回	教員の平均参加率：100.0% (26)

#### c 委員会の審議事項等

- ・ 授業のアンケートに関する事項
- ・ シラバスに関する事項
- ・ FD及びSDに関する事項
- ・ 卒業研究登録資格認定試験に関する事項
- ・ 成績評価基準リスト（ルーブリック）に関する事項 (23)

### ② 実施状況

#### a 実施内容

(平成22年度)

- ・ ラーニングアウトカムの設定についての研修会
- ・ ルーブリック活用の基礎についての研修会
- ・ IRの活用についての研修会
- ・ 中間、期末における授業評価アンケート
- ・ 新任教員及び非常勤講師のための研修会
- ・ アクティブラーニング手法による授業の勉強会 (23)

(平成23年度)

- ・ アクティブラーニングに関するワークショップ
- ・ ルーブリックを中心とする組織的なあり方
- ・ 授業での取り組みをふりかえる—経営学科「総合マネジメント演習」をふりかえて (24)

(平成24年度)

- ・ キャリア教育に関する研修
- ・ 科目間連携に関する研修
- ・ ICT活用に関する研修
- ・ 成績評価基準リスト（ルーブリック）に関する研修 (25)

(平成25年度)

- ・ 学生データを活用した学修・学生支援と教育改善
- ・ 教育目標の達成に向けた授業デザイン (26)

#### b 実施方法

全学FDにおけるワークショップ、内部教員および外部講師による研修等 (23)

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（平成22年度）

第1回FD	8/6~7	教員参加率	69.9%	
第2回FD	9/9	教員参加率	74.0%	
第3回FD	2/15~16	教員参加率	82.9%	
大学院FD	3/8	教員参加率	90.9%	
非常勤講師FD①	12/25	教員参加率	51.4%	
非常勤講師FD②	2/25	教員参加率	50.0%	
新任教員FD	3/24	教員参加率	80.0%	(23)

（平成23年度）

第1回FD	8/8~9	教員参加率	73.3%	
第2回FD	9/9	教員参加率	70.7%	
第3回FD	2/15~16	教員参加率	84.7%	
大学院FD	3/13	教員参加率	75.0%	
非常勤講師FD	1/7	教員参加率	31.6%	
新任教員FD	3/10	教員参加率	90.0%	(24)

（平成24年度）

第1回FD	8/8~9	教員参加率	78.8%	
第2回FD	9/13	教員参加率	88.5%	
第3回FD	2/26~27	教員参加率	92.9%	
非常勤講師FD	3/9	教員参加率	40.0%	
新任教員FD	3/16	教員参加率	66.6%	(25)

（平成25年度）

第1回FD	8/6~7	教員参加率	97.4%	
第2回FD	9/17	教員参加率	93.9%	
第3回FD	2/24~25	教員参加率	96.5%	
新任教員FD	3/15	教員参加率	88.8%	(26)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

（平成22年度）

- ・授業アンケートは、アンケート項目を実態と合うように一部を見直し、行程も1週間前倒しすることによって、授業改善に向けた客観的な情報提供に取り組んだ。
- ・成績分布報告については、分布の一覧を教員に配付するだけでなく、とりわけ、同一科目複数担当者のばらつきについて、ルーブリックの活用も含めた是正を各学科に求めることができた。
- ・ルーブリックの導入に関しては、コモンルーブリック（ライティング・プレゼンテーション）の試用と来年度春学期からの本格実施に向けた取り組みを行った。さらに、非常勤講師に向けて、ルーブリックの提示と活用を促すことができた。（23）

（平成23年度）

- ・「授業アンケートの改善」については、アンケート項目の検討に向けて資料や情報の収集に努め、学生が責任を持って自律的にアンケートに回答することを意図した記名式に改善した。
- ・「ルーブリックの運用と改善」については、FD（常勤・非常勤とも）時に評価視点のすり合わせに関するワークを行い、ルーブリックを用いた評価の具体的な課題の共有と解決に向けた取り組みの共有を図った。また、コモンルーブリックについては、ライティング・プレゼンテーションに加えてリサーチルーブリックの整備を行った。（24）

（平成24年度）

- ・ICT環境を活用したラーニングコモンズスペースなど学習環境を整備するとともに、授業において授業外学修の課題を設定し、シラバスにも明記するよう徹底化を図っている。（25）
- ・高等教育研究開発センターで開発しているコモンルーブリック（ライティング、プレゼンテーション、リサーチ）は一部の授業で活用されており、実際に活用した科目担当者から、学生の達成度が客観的に測定できた、成績評価の厳格な運用ができたとの反応がある。（25）

(平成25年度)

- ・学生との面談機会を設け、各アドバイザーが学生データを用いた学修指導を行うことにより、学生のリテンションを高めることを図っている。(26)

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業評価アンケートは、学期末及び学期の中間時期に実施している。(24)

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業評価アンケートは、結果を集計・分析し、教授会での報告と併せて学内ネットワークで教員や学生に公開している。(24)

- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)  
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(平成23年度)

人間科学部では、平成23(2011)年4月からビジネス行動学科の届出改組により経営学科を設置した。届出以後、学科準備プロジェクトを立ち上げ、具体的な教育目標、授業内容、シラバス、科目間連携、新しい教育手法について着任予定の実務家教員と専門教育教員との間で検討を重ねてきた。そのような中で、一部科目の開講時期の見直し及びグローバルスタディの位置づけを明確にするための関連科目追加という、必要最小限のカリキュラム変更を実施している。また、学生確保に向けては、各種広告媒体等での広報、高校訪問やオープンキャンパスでのアピールを行ってきたが、学科の魅力が高校や高校生に十分に伝わっているとは言いがたい状況となっている。学科、入試委員会、入試・広報課が連携して、高校生の進路決定スケジュールに合わせた情報を発信できる体制を整えること、オープンキャンパスや高校訪問等を通じて、学科の魅力を分かりやすくアピールする施策を継続的に検討し、実行することが今後の課題であると認識している。(23)

(平成24年度)

開設1年目においては、社会の要請に応えられる、より実践的な教育を行うという設置の趣旨に沿い、初年次からの現場実習や早期のインターンシップ等を通じて培われる経験知を得ることを目的として、「サービスラーニング」や「業界研究実習」等の科目を開講し、学外での体験的学習を実践した。また、新しい教育手法の実践として、アクティブラーニングに加え、ラーニングコミュニティの導入がスムーズに行われ、e-ポートフォリオの活用も積極的に進められた。教育内容の情報発信については、ホームページを効果的に活用し、最新の情報を発信するとともに、学科の特性や教育内容がよりわかりやすく伝わるように配慮した。今後、本学科の教育内容及び教育方法が、学習目標の達成に貢献できるよう改善を進めていく。(24)

(平成25年度)

実践的教育の趣旨にもとづき、カリキュラムに沿った学修活動が行われている。2年次生は夏学期のインターンシップや教室外学修活動を通して経験知を蓄積するとともに、講義科目においてもアクティブラーニングの教育方法を用いて知識技能の習得を行っている。教育内容の情報発信は、大学ホームページに加えて学科のブログを開設して実施しているところであるが、受験生の確保につながっていない。

(平成26年度)

設置の趣旨に基づき、専門知と経験知の往還により実際の現場で必要となる能力の習得を行うため、設置時より教室外学修機会の充実、アクティブラーニングの教育方法を取り入れることを推進してきた。学生募集及び退学率については、学科設置時より留意すべき点であるが、ともに改善の傾向がみられていることから、更なる教育内容の充実や学生募集活動により安定した学科運営を目指していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成26年5月31日 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開
- ・自己点検・評価報告書の刊行

③ 認証評価を受ける計画

平成20年度に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成21年3月24日付けで、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定されている。認定期間は、平成20年4月1日から平成27年3月31日までの7年間であり、次回の評価に向けて自己点検・評価を積み重ねている。(23)

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

( 有 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成26年7月1日)



## 関西国際大学教育開発委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、関西国際大学教授会規程第8条の規定に基づき、関西国際大学（以下「本学」という。）教育開発委員会（以下「本委員会」という。）の組織及び運営、その他必要な事項について定める。

(目的)

第2条 本委員会は、本学の教育に関する質の向上を図るため、教育方法の改善、効果的な教育方法の確立及び学生の学習活動の適正な評価について検討し、推進することを目的とする。

(審議事項)

第3条 本委員会は、次の事項について審議する。

- (1) 学位授与の方針及び教育課程編成の方針に基づいた教育の実施に際して必要な教育方法及び評価方法の開発と普及に関する事項
- (2) 授業のアンケートに関する事項
- (3) シラバスに関する事項
- (4) FD及びSDに関する事項
- (5) 卒業研究登録資格認定試験に関する事項
- (6) その他学長の諮問事項及び高等教育に関する事項

(構成・任期)

第4条 本委員会は、学長が指名する専任職員をもって構成する。

- 2 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 3 委員の定数については学長が定める。

(委員長)

第5条 本委員会に、委員長をおく。

- 2 委員長は、学長が指名する。
- 3 委員長は、本委員会を招集し、その議長をつとめる。
- 4 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名を受けた委員が代行するものとする。
- 5 委員長は、必要に応じて委員以外の職員に出席を要請し、意見を求めることができる。

(委員会の開催)

第6条 本委員会は、毎月1回定例の会議を開くものとする。ただし、必要ある場合は臨時に開くことができる。

(部会)

第7条 本委員会の円滑な運営のため、各キャンパス毎に部会をおく。

- 2 部会に副委員長を置くことができる。
- 3 副委員長は、本委員会委員のうち当該キャンパスの教育職員をあてるものとする。
- 4 部会は、第3条の審議事項のうち本委員会の依頼を受けた事項を審議する。

(事務の所掌)

第8条 本委員会に関する事務は、学長室がこれを所掌する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。